

戦略的な経済協力のあり方に関する提言

- アジアの持続的な成長に資する官民連携の強化に向けて -

社団法人 関西経済連合会

昨年秋、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、瞬く間に世界経済を同時不況に陥れた。この「100年に一度」と言われる世界経済の大きな転機の中で、当会では昨年6月より「アジアの成長ダイナミズム」研究プロジェクトに取り組んだ。本研究では、アジアにおける成長ダイナミズムによって顕在化する「チャンス」と「リスク」を整理し、日本および関西がアジアの持続的成長に貢献するための方策を検討してきた。

とりわけ、中国に次ぐ人口大国・インドも含めたアジアにおいて、環境・資源エネルギー面などでの持続的成長の制約条件に対し、関西の強みや潜在力を生かして、ビジネスリスクをチャンスとして取り込むための具体的課題を整理した。

今回の世界的かつ深刻な景気後退も、アジアにとって大きな「リスク」であると言える。しかし、こうしたリスクも日本・関西がこれまでに培ってきた技術や経験・ノウハウを生かして、果敢にビジネス・チャンスに変えていけると考える。

こうした観点に立って、直面する世界同時不況下における戦略的な経済協力のあり方について、特にアジアの経済再生と持続的成長のために、官民連携をはじめわが国がどう対処すべきか、その諸方策について下記の通り提言する。

記

・現状認識

1. 国際協力に関する世界の動向 - 経済協力の視点の再評価 -

わが国が財政事情の悪化を背景に、ODA(Official Development Assistance：政府開発援助)に関する予算を削減してきた一方で、欧米主要国における最近のODA実績は急増している。

確かに、1990年代に東西冷戦構造の終焉によって、先進国間に援助の意義が薄れたとして、世界のODA実績が減少した。しかし、2000年9月に

国連がミレニアム開発目標(MDGs : Millennium Development Goals)を採択し、2015 年を達成時期とする目標の一つとして「DAC(Development Assistance Committee : OECD の下部機構である開発援助委員会) 諸国の ODA 構想を GNI (国民総所得) 比で 0.7%に引き上げる」としたことがある。この採択後、英国、フランス、ドイツ、イタリアの各国は遅くとも 2015 年までに GNI 比で 0.7%を達成する旨を表明している。

また、2001 年 9 月に米国で発生した同時多発テロなどを契機に、貧困削減が引き続き重視されるようになった。確かに、現在、LDC(Least Development Committee : 後発開発途上国)向けの ODA の調達は、アンタイドに限定されており、HIP s (Heavily Indebted Poor Countries : 重債務貧困国)への援助についても、アンタイド化を拡大する流れが進んでいる。

しかし、「貧困削減のためにも、経済成長が重要である」との認識が高まり、同時に、中国さらに韓国やタイといった先進国以外の国々が「自らの成長体験」をふまえた援助に力を入れるようになっている。

こうしたことから、今日の国際協力においては、「貧困削減」とともに、「経済成長」や「インフラ整備」といった経済協力の重要性も再評価されている。

2 . 世界の経済情勢 - 同時不況とデフレの顕在化 -

米国を震源とする金融危機は、日米欧をはじめとする先進国のみならず、世界のすべての市場に甚大な影響を及ぼし、急速に景気を冷え込ませ、さらには雇用問題を深刻化させている。

特に、昨年 9 月に米国投資銀行リーマンブラザーズが破綻した影響は甚大であった。実体経済に比べて膨張し過ぎていた金融資本市場が猛烈な勢いで萎み始めた。昨秋以降は日ごとに世界不況の様相が強まり、デフレ色も顕在化している。わずか半年間に、これほど急激な経済環境の変化に世界が見舞われたことは近年なかった。

3 . アジア経済の現状と展望 - 実体経済の低迷が新興国・途上国を直撃 -

日本そして関西とのつながりが強いアジアもその例外ではない。株価の下落や為替の急変等の金融経済の影響が、昨年 10 月に入り日本からの輸出など貿易面にも顕在化するなど、アジアの実体経済にも多大な影響が出始めている。

銀行のドル不足などを受け、特に、ASEAN などでは中小企業の貸し渋

り、貿易決済の一部に支障が発生するなど、アジアにおいても企業の資金繰りが急速に悪化してきた。

加えて、欧米の需要が急減した影響で、自動車、鉄鋼、電子・電機などの製品輸出は急速に落ち込み、在庫の急増、生産活動の低下を余儀なくされている。リストラ、企業倒産による失業者の増大が懸念されている。

もともと、中国やインドはじめアジア主要国では、急速な人口増加と都市化の進展を背景にして、環境問題の深刻化や都市内での所得格差、さらに地域格差の拡大といった問題を抱えていた。

ここ数年間、世界的な好況下でこうした問題が強く認識されてこなかったが、今回の同時不況は新興国経済を直撃し、これらの問題が顕在化するきっかけとなるとの見方もある。

このため、約 10 年間、二けた成長を実現してきた中国でも、昨年 11 月に政府がインフラ整備を主な目的とする、総額 4 兆元(約 57 兆円)に達する景気対策を打ち出した。また、9 年もの間、年平均 8%成長を実現してきたインドでも、昨年 12 月に 40 億ドル(約 4 千億円)の景気対策を政府が発表した。しかし、本年 1 月の IMF 予測では、中国、インドの経済成長率は、それぞれ 6.7%台、5.1%台と大きく落ち込むとの見通しである。

．基本的考え方

1．アジア・世界の経済再生・持続的成長のための経済協力の強化・充実

今日、世界にこれほど急激に同時不況が広がったことは、経済のグローバル化がすべての企業、さらに市民一人ひとりまで密接不可分にあることを実感させた。世界各国は一国のみでは発展し得ないことは自明の理であり、また、この相互の依存関係は、新興国および途上国を含む世界経済の成長・発展を促すものであり、結果として日本経済にとっても利益となる。

とりわけ、アジアとのつながりが深い関西経済においては、大企業のみならず、中堅・中小企業も含め多くの企業がアジアで広くかつ深くビジネスを展開している。アジア経済を早期に再生し、持続的成長を実現していくことは、地域の繁栄と域内秩序の進化を図り、結果として不況に直面するわが国の多くの企業活動の下支えとなる。

したがって、世界的な景気後退に対応するために、当面の財政・金融両面からの経済対策を着実に実施するとともに、「アジア版 緑のニューディール政策」とも言うべき、従来にない大胆な国際的な視野に立った政策を

打ち出すことが重要となっている。従来の「援助」を基調とした「国際協力」とともに、「経済成長」を重視した「経済協力」を強化するような政策立案が早期に求められている。

2．経済協力における「官民連携」の一層の促進・強化

わが国が経済協力を行う際に、強みを最大限に発揮できるのは、これまで民間企業が培ってきた、世界でも高い水準にある「技術力・ノウハウ」である。しかし、現状では、各企業がそれぞれの事業方針に沿って、個々の要素技術をビジネスベースで展開しているものの、国策として戦略的な展開がなされているとは言い難い。

一方、欧米では国を挙げて国益を考えた戦略を採っている。例えば、上下水道サービスに関して、フランスが「飲料水供給と上下水道に関するサービスの標準化」を提案し、2007年にこれが承認されたことによって、自国企業に有利な規格の国際標準化が実現されている。また、シンガポールやドイツ、スペイン、韓国等においても自国の経験を生かしつつ、国策として世界展開を進める動きが加速している。

さらに、欧米諸国では途上国への経済協力の事業に対して、民間資金を投入するために、ODA 資金を効果的に活用しているケースも見受けられる。

したがって、今般の世界経済危機を乗り越え、飛躍的な発展につながる「アジアの成長ダイナミズム」を、わが国が十分享受するためには、国際的な民間企業間のビジネス拡大に加えて、これまで政府が ODA などで培ってきた実績・ノウハウ・ネットワークによって、わが国の企業活動をサポートするなど、官民が十分に連携することが重要である。

これによって、各国での市場開拓分野の設定や戦略・戦術の策定に関して、一層の相乗効果を発揮し、今後、アジアの発展で生み出される大きなビジネス・チャンスの獲得をはかることができよう。

現在、経済協力関連省庁と経済界による「経済協力のための官民対話」が開催されており、当会も経済界の一員として今後とも協力していく。

こうした活動を通じて、昨今の世界的な金融危機の影響によりインフラ整備などの実現が困難視される中で、民間主導によるビジネスの拡大を実現するために、より積極的な官の支援と参画が期待される。

3．ODA 予算の一層の効果的・効率的運用

1990 年代後半以降、ODA 予算削減が続いた結果、2008 年度一般会計予

算では、ピーク時(1997年度)に比べ、ODA 予算は約 4 割減となっている。

しかし、世界同時不況下で、経済の再生と持続的成長を実現するためには、より一層、効果的・効率的な ODA 予算の運用を図っていく。同時に、わが国の ODA 予算を新しい官民連携の仕組みも活用しつつ、アジア・世界に日本が貢献し得る予算規模を確保する必要がある。

この点、本年 1 月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で、麻生首相がアジア諸国に対し、円借款を中心に ODA を活用して 170 億ドル以上を拠出すると表明したことは、当面の経済対策と中長期的なアジアの発展をはかるものとして評価される。今後とも予算確保に向けた取り組みがなされることを期待したい。

その際、例えば、途上国のインフラ整備事業に投資する民間ファンドに、ODA ファンドが出資するといった、従来にない新たな制度の創設などにも対応した財源確保が求められる。また、かつてわが国の ODA で設定された施設の更新、または ODA によって提供されたが有効に活用されなかった案件の調査・改良、さらには欧米企業がすでに行っている施設の運営・管理などの業務への新規参入などを支援するような、ODA 運用の改善・工夫なども必要である。

このように今後、ODA 予算を「援助」という観点とともに、ビジネス展開の支援も含めて、わが国が世界と共存共栄していくための、より積極的な視点で再構築していくべきである。

．経済協力に関する具体的提言・実行

1．アジアにおいて取り組むべき重点テーマ

人口増加・都市化が進展するアジア諸国が持続的に成長するために、産業・物流といったインフラ整備とともに、環境や省エネ・新エネといった分野に十分配慮した重点的な投資をはかる必要がある。

ただし、新興国および途上国では、環境関連の法規制の整備が不十分であったり、環境問題に対する国民の関心が主要先進国に比べ高まっていないなどの課題がある。一方で、省エネ機器の導入などによるコスト削減やインフラ整備による効果的・効率的な産業活動の重要性は、その理解が比較的進んでいるといえよう。

したがって、現実的な推進方策としては、省エネ・新エネに関する技術の普及や社会インフラの整備を当面は優先的に進めることで、結果的に環

境問題を解決していくことが望ましい。

また、「アジアの成長ダイナミズム」研究プロジェクトの議論では、今後、アジアにおいては、水に関する問題が量および質の双方の点から深刻化するとの指摘が多くなされた。日本および関西の企業が保有する水処理技術を用いて、こうした問題の解決に資するビジネス展開が期待される。

(1) 省エネ・新エネ技術・製品の普及

近年の急激な資源エネルギー価格の高騰は、化石燃料にできるだけ頼らないエネルギーの開発・転換が急務かつ不可避であることを世界中にあらためて認識させる結果となった。

わが国は、1970年代の2度にわたる石油ショックの経験を通じて、省エネ技術が欧米に比べて飛躍的に向上した経験を有する。こうした経験を背景にして、太陽光発電、燃料電池、バイオ燃料、さらに原子力発電などの技術・管理ノウハウが培われてきた。

すでに、政府はエネルギー消費効率の向上のために、中国・インドなどエネルギー消費大国に対して、省エネ分野での協力を重点的に進めることとしている。今後は、他のアジア諸国でも、省エネ・新エネ分野におけるビジネスベースでの貢献を一層推進すべきである。こうした民間企業の積極的な活動を効果的にサポートする施策の充実が望まれる。

(2) 社会インフラ整備の拡充

産業・物流・公共交通などインフラ整備の推進

中長期的には、比較的高い成長が見込まれるアジアでは、電力・エネルギーおよび通信といった分野とともに、産業・物流、公共交通インフラの整備の遅れがボトルネックとなり、さらに環境問題を深刻化させる懸念がある。

すでに、インドにおける「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」やベトナム北部におけるインフラ整備も推進されている。これに加え、円借款を効果的に活用したインフラ整備の一層の促進、ODAと民間資金の連携強化などによって、アジアにおける産業・物流インフラ整備を加速すべきである。

さらに、わが国では高度成長期において、東京圏・大阪圏など大都市圏域で電車などの公共交通機関の整備と都市・住宅などのまちづくりが電鉄会社および関連企業によって総合的に進められた経験を持っている。

こうした整備のノウハウを海外において、テーマに応じて官民が戦略的に連携しつつ、一体的にビジネスベースで展開する方策を早急に検討

し、具体化を進めるべきである。

上下水道など水ビジネスの展開

欧州における、いわゆる「ウォーター・バロン」と呼ばれる企業は、水ビジネスで 100 年以上の実績と経験を有している。確かに、こうした企業との競争力の差を一朝一夕で埋められるものではない。しかし、上下水道などは公共サービスであることから、政府の十分な協力を得て、わが国企業もビジネスを展開することは、水以外のインフラ整備に関するビジネスを開拓・獲得していく突破力にもなると考えられる。

この点、アジア地域において、経済・環境を軸として一つの共同体づくりを推進する、政府の「アジア経済・環境共同体」構想でも、資源循環型の持続発展可能な社会の実現に向け、「アジア・サステナブル・アクア計画」が位置づけられている。

関西でも水ビジネスに関する技術を有している企業が多い。このため、アジアにおいて現地企業等と連携し、日本・関西の企業と政府あるいは地方自治体が共同で、現地の水循環・水処理の実態を把握した上で、わが国が有する既存または新たな高度技術を活用した事業を展開し、わが国初の省水型・循環調和型の水ビジネス・モデルの普及を促進する。

(3) 環境問題への解決促進

関西企業のみならず日本企業は、経済成長と環境問題を両立すべく、環境・エネルギー技術・製品の開発に積極的に取り組んできた歴史がある。この結果、高効率の製造装置や高度な分析装置など優れた製品が生み出されてきた。

こうした製品・技術のビジネス展開を官民が協力して活発化し、中国・インドはじめ経済発展を続けるアジア諸国の持続的成長と地球環境問題の同時解決に結び付けていくべきである。

2. 実現に向けた具体的な方策

アジアの持続的成長をビジネスの視点で貢献する観点から、わが国の経済協力を推進するためには、前例にとらわれず、新たな官民連携の枠組みを早急に構築し実行していくことが重要である。

(1) 官民連携(PPP)推進のための ODA 施策の充実と

「PPP パイロット事業」制度の創設

PPP(Public-Private Partnership : 官民連携)については、「民間にできることは民間に」との原則に立って、インフラ整備に民間の資金やノウ

ハウを活用する、新しいインフラ整備の手法として注目されている。

現在、経済産業省の「アジア PPP 政策研究会」では、PPP 活用による案件形成を加速化していくため新たな仕組みを構築すべく、精力的な検討が進められている。

PPP 推進にあたっては、円借款、技術協力、無償資金協力といった既存のスキームだけでの対応では、即応性、柔軟性などの面で多くの課題を抱えている。そこで、既存のスキームの一層の改善と、既存の枠にとらわれない斬新な制度改正によって、民間ファイナンスとの連携の可能性を検討する必要がある。

例えば、新 JICA による投融資機能の創設、ODA を活用した「インフラ整備への投資ファンド」の創設、途上国の経済成長や民生・福祉につながる事業に対する収支改善のための支援措置への ODA 資金の活用、さらには、STEP (Special Terms for Economic Partnership : 本邦技術活用条件) 制度の対象分野の拡大など、それぞれ具体的な施策の充実・強化を図ることが不可欠である。

同時に、具体的な案件に取り組むことを通じて、わが国の PPP 施策の拡充と途上国における制度措置が双方実現することも考えられる。

したがって、例えば、アジア諸国の都市部において、「PPP パイロット事業」を選定し、関係省庁及び各機関が密接に連携・協力して、この事業を優先的に推進し、新たな支援施策スキームのあり方を具体的に検証・構築すべきである。

(2) 周辺インフラ整備も含めた官民合同ビジョンの策定

途上国の持続的成長を効果的・効率的に実現するためには、わが国から進出した企業活動や資源開発と、これを支えるインフラ整備を政府が連携して行うことも重要である。

たとえば、公共交通をベースとした環境に配慮した都市・地域整備など、総合的な経済協力案件が増加すると予想され、関連する省庁も複数にまたがる中で、官民の戦略的連携を加速させる必要がある。

このために、官民対話さらに PPP のスキームの中で、民間主導の案件とその周辺のインフラ整備について、初期段階から官民合同で将来ビジョンを策定し、当該国に示して推進していくべきである。

(3) 内外にわたる人材育成の充実

PPP 推進のための人材育成

今後、PPP を推進させるために、官民連携を密接にはかりながら、諸

外国との競争・競合にも打ち勝って、当該事業を着実かつ円滑に進めていく、言わばプロデューサー役を担える人材が不可欠である。

例えば、水ビジネスにおいては、わが国の民間企業は個別技術の世界市場シェア獲得や海外でのプラント建設等の実績は有するものの、水事業の管理運営の実績はほとんどなく、海外で上下水道などの事業を運営できる知見を備えた人材は極めて不足している。

また、近年、国内では、水事業の運営・管理を行ってきた自治体の技術者等が団塊世代を中心に大量退職し、ノウハウや知見の継承が大きな課題となっている。

そこで、自治体などと連携・協力し、OBも含めた自治体職員の持つノウハウを活用し、海外での「PPP パイロット事業」の推進の場の確保を通じて、国内外において、包括的なシステムの運営・管理を行い得る専門人材の育成を進めるべきである。

新興国・途上国における産学人材育成のためのマスタープランの策定

新興国・途上国においては、技術・ノウハウを持つ人材が質量両面とも不足しがちで、産業の持続的発展を担う上で大きな課題となっている。

一方、わが国の民間企業では、ものづくりの技術・ノウハウをはじめ、これまで培ってきた豊富な経験を有する人材が数多く存在しており、その経験を生かすことが求められている。

関西でも、PREX(財団法人太平洋人材交流センター)が人材育成・研修事業を行っているが、JICA(独立行政法人国際協力機構)、AOTS(財団法人海外技術者研修協会)などと緊密な連携をはかり、アジアを中心に諸外国の産業発展を中長期にわたって支えていく人材の育成に寄与している。

すでに、政府は、省エネ分野で、アジア域内から 1 千名の研修生の受け入れ実施を表明しているが、中長期間にわたって、わが国が経済協力事業を進めていくためには、関係各国においてもより多くの人々の理解・支援を得ていくことが不可欠である。

さらに、人材育成・研修事業は、これまで「援助」という観点で行われてきたこと、また、専門性などを有するため、結果として関連する各省で縦割りに細かく設定され、それぞれの情報をワンストップ的に情報提供している組織もないのが現状である。

今後、省エネ・新エネ、インフラ、環境関連の分野における、産業人材を育成するという観点から、個別の海外への人材育成・研修事業を再構築するため、総合的なマスタープランの作成が必要である。

3. 関経連の取り組み

(1) 国際交流事業を通じた環境技術の広報・普及

わが国の強みである「技術」をさらにアジア・世界に向けて情報発信していく。このため、当会の使節団や経済調査団の派遣をはじめとする国際交流事業を通じて、さらに広く日進月歩の最先端技術を掲載した「環境・エネルギー技術・製品事例集」を活用して、環境・省エネ分野のビジネス・チャンスの拡大をはかる活動を展開する。

その一環として、本年4月に予定している、「関西財界訪中代表団」の派遣にあわせて、北京において「中国・関西 水環境フォーラム」を開催する。関西の自治体・民間企業が有する、水に関連する技術・ノウハウを紹介し、中国の政府および自治体関係者、企業経営者とのビジネス交流を促進していく。

(2) 社会インフラ・ビジネスのアジア展開

- 水・インフラ 国際展開研究会(仮称)の設置 -

わが国から環境ビジネスの海外展開を具体的には実施するためには、高い要素技術を有する民間企業と、管理・運営・実務面で実績のある地方自治体が連携・協力することも一つの方策である。

そこで、PPPの具体的事例の一つとして、公営水道として世界初のISO22000(食品安全の国際規格)を取得し、海外展開を積極的に検討している大阪市など地元自治体と連携し、「水・インフラ 国際展開研究会(仮称)」を設置する。

本研究会では、ベトナム・中国などアジアへの水道事業をはじめ社会インフラ・ビジネスの実現可能性について、アジア諸国の都市部におけるモデル事業の実施に向け、フィージビリティ・スタディーを実施する。

水事業の研究に絞らず、アジアはじめ国際的な大気汚染・土壌汚染・水質汚濁などの環境問題に対し、ビジネスで解決するための検討を行っていく。さらに、交通やエネルギー、通信など、総合的なインフラ整備に関するビジネスの可能性を探っていく。

(3) 人材育成事業の継続と発展

1979年より当会が取り組んできた「ASEAN経営研修」事業に加え、例えば、環境人材の育成といったアセアン側の具体的なニーズを把握して、ASEANはじめアジアの人材育成事業をさらに発展させる。

以上